

2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年7月7日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4187 URL https://www.ooc.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 昌幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06)6264-5071
 四半期報告書提出予定日 2022年7月7日 配当支払開始予定日 2022年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	16,144	—	3,320	16.8	3,526	14.3	2,448	9.0
2021年11月期第2四半期	16,933	18.1	2,842	19.2	3,086	25.6	2,246	32.8

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 2,538百万円(△2.7%) 2021年11月期第2四半期 2,609百万円(75.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	111.60	—
2021年11月期第2四半期	101.42	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	51,717	40,277	76.9
2021年11月期	49,868	39,125	77.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 39,768百万円 2021年11月期 38,645百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年11月期	—	27.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	26.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	—	5,900	0.8	6,150	△1.7	4,200	△16.0	189.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該基準等を適用後の数値を記載しております。このため、「売上高」における対前連結会計年度との増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期2Q	22,410,038株	2021年11月期	22,410,038株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年11月期2Q	603,017株	2021年11月期	256,517株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年11月期2Q	21,943,278株	2021年11月期2Q	22,152,595株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や円安の進行による物価の上昇、世界的な海上輸送の混乱や輸送費の高騰等に加えて、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期より、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画をスタートさせ、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。化成品事業におきましては、選択と集中による製品の陳代謝を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は161億4千4百万円（前年同四半期比－％）、営業利益は33億2千万円（前年同四半期比16.8％増）、経常利益は35億2千6百万円（前年同四半期比14.3％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億4千8百万円（前年同四半期比9.0％増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が27億7千4百万円減少し、売上原価が27億4千6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2千7百万円減少しております。また、売上高の前年同四半期比につきましては記載を省略しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、UVインクジェット用インク向けや光学用粘着剤向けの売上高は増加したものの、自動車減産の影響により自動車用塗料向けの販売が低調に推移いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は56億5千2百万円（前年同四半期比－％）、セグメント利益は5億5千6百万円（前年同四半期比10.2％増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億3千9百万円減少しております。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、主力であるArFレジスト用原料の販売が引き続き好調に推移いたしました。表示材料グループは、テレワークやリモート授業などによるディスプレイの需要の反動減により販売は低調に推移いたしました。この結果、売上高は75億4千1百万円（前年同四半期比－％）、セグメント利益は20億6千6百万円（前年同四半期比24.0％増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億4千万円減少しております。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、昨年三菱ケミカル株式会社より事業譲受いたしました頭髮化粧用品用アクリル樹脂の販売が海外で好調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が堅調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売も好調に推移いたしました。この結果、売上高は29億5千万円（前年同四半期比－％）、セグメント利益は6億9千1百万円（前年同四半期比1.9％増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は18億9千4百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて18億4千8百万円増加し、517億1千7百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の増加10億3千万円及び原材料及び貯蔵品の増加6億5百万円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて6億9千6百万円増加し、114億3千9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加12億6千8百万円及び未払法人税等の減少4億7千万円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて11億5千2百万円増加し、402億7千7百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加21億6千9百万円及び自己株式の増加10億9千万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2億4千8百万円増加し、98億4千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億1千4百万円の増加（前年同四半期は28億3千4百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益35億2千5百万円、減価償却費10億7千1百万円及び法人税等の支払額15億6千1百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の減少（前年同四半期は10億6千6百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8億1千1百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億7千3百万円の減少（前年同四半期は9億3千9百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出11億9百万円及び配当金の支払額5億5千3百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月12日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響につきましては、今後の経営環境及び業績動向等を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,923,730	10,172,331
受取手形及び売掛金	9,054,341	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,084,871
電子記録債権	419,513	356,881
製品	4,886,661	4,707,766
仕掛品	2,038,298	1,834,469
原材料及び貯蔵品	1,706,178	2,311,389
その他	74,077	794,149
貸倒引当金	△14,101	△14,042
流動資産合計	28,088,700	30,247,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,691,154	7,452,279
機械装置及び運搬具（純額）	4,350,559	4,313,223
土地	2,179,304	2,179,304
建設仮勘定	807,185	959,529
その他（純額）	581,484	537,482
有形固定資産合計	15,609,688	15,441,820
無形固定資産		
のれん	83,333	73,333
その他	58,263	55,522
無形固定資産合計	141,596	128,855
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642,873	5,608,364
退職給付に係る資産	146,509	158,663
繰延税金資産	36,052	17,013
その他	202,932	114,534
投資その他の資産合計	6,028,369	5,898,576
固定資産合計	21,779,654	21,469,252
資産合計	49,868,355	51,717,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,192,756	5,461,230
1年内返済予定の長期借入金	759,920	769,880
未払金	1,399,135	1,448,125
未払法人税等	1,615,908	1,145,066
役員賞与引当金	73,200	20,090
その他	646,916	823,661
流動負債合計	8,687,838	9,668,053
固定負債		
長期借入金	1,494,463	1,201,237
繰延税金負債	458,403	470,071
その他	102,591	100,230
固定負債合計	2,055,458	1,771,538
負債合計	10,743,296	11,439,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,512,539	3,513,544
利益剰余金	30,004,244	32,173,408
自己株式	△433,016	△1,523,215
株主資本合計	36,684,063	37,764,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101,591	2,088,814
為替換算調整勘定	33,236	72,763
退職給付に係る調整累計額	△173,194	△156,783
その他の包括利益累計額合計	1,961,634	2,004,793
非支配株主持分	479,361	508,650
純資産合計	39,125,059	40,277,476
負債純資産合計	49,868,355	51,717,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	16,933,176	16,144,149
売上原価	11,907,920	10,682,573
売上総利益	5,025,256	5,461,576
販売費及び一般管理費	2,182,537	2,140,597
営業利益	2,842,718	3,320,978
営業外収益		
受取利息	930	516
受取配当金	56,035	64,877
為替差益	48,010	84,622
補助金収入	115,300	—
保険解約返戻金	—	34,383
その他	26,952	37,027
営業外収益合計	247,228	221,426
営業外費用		
支払利息	3,769	3,261
自己株式取得費用	—	10,641
その他	—	1,880
営業外費用合計	3,769	15,783
経常利益	3,086,176	3,526,621
特別利益		
固定資産売却益	118,696	—
投資有価証券売却益	769	—
特別利益合計	119,465	—
特別損失		
固定資産除却損	4,590	917
特別損失合計	4,590	917
税金等調整前四半期純利益	3,201,052	3,525,704
法人税、住民税及び事業税	958,443	1,105,622
法人税等調整額	△59,130	△72,930
法人税等合計	899,313	1,032,691
四半期純利益	2,301,739	2,493,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,000	44,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,246,738	2,448,913

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	2,301,739	2,493,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,290	△10,423
為替換算調整勘定	31,381	39,526
退職給付に係る調整額	18,594	16,766
その他の包括利益合計	307,266	45,869
四半期包括利益	2,609,006	2,538,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,551,056	2,492,072
非支配株主に係る四半期包括利益	57,949	46,808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,201,052	3,525,704
減価償却費	1,150,084	1,071,507
のれん償却額	6,666	9,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	362	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,000	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,340	△53,110
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16,768	11,969
受取利息及び受取配当金	△56,965	△65,393
支払利息	3,769	3,261
為替差損益(△は益)	△37,628	△68,679
固定資産売却損益(△は益)	△118,696	—
固定資産除却損	4,590	917
投資有価証券売却損益(△は益)	△769	—
補助金収入	△115,300	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,124,083	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	141,112
棚卸資産の増減額(△は増加)	△675,726	△1,314,454
仕入債務の増減額(△は減少)	1,026,642	1,239,313
その他	134,051	△188,911
小計	3,342,478	4,313,178
利息及び配当金の受取額	56,846	65,393
利息の支払額	△3,660	△2,741
補助金の受取額	115,300	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△676,636	△1,561,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834,327	2,814,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	980,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,650,657	△811,078
有形固定資産の売却による収入	162,601	—
無形固定資産の取得による支出	△9,900	△7,967
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	979	—
保険積立金の積立による支出	△2,090	△1,192
保険積立金の払戻による収入	—	118,208
事業譲受による支出	△245,520	—
その他	△1,812	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,599	△702,099

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△513,680	△383,266
リース債務の返済による支出	△7,500	△9,402
自己株式の取得による支出	△402	△1,109,681
配当金の支払額	△509,492	△553,838
非支配株主への配当金の支払額	△8,424	△17,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939,498	△1,973,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,575	110,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	900,804	248,600
現金及び現金同等物の期首残高	6,511,760	9,593,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,412,565	9,842,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に1,099,040千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,523,215千円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は契約上の所有権移転条項に従って収益を認識していた一部の取引について、実質的な支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のある有償支給取引により有償支給元から支給される支給品については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示していましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,774,217千円減少し、売上原価は2,746,389千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,827千円減少しております。当第2四半期連結会計期間末の「製品」は146,942千円減少し、「仕掛品」は346,484千円減少し、「原材料及び貯蔵品」は206,255千円減少し、「流動資産」の「その他」は699,683千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は274,088千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,945,600	7,260,030	3,727,545	16,933,176	—	16,933,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	185,696	185,696	△185,696	—
計	5,945,600	7,260,030	3,913,242	17,118,873	△185,696	16,933,176
セグメント利益	505,484	1,666,873	678,400	2,850,758	△8,039	2,842,718

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に三菱ケミカル株式会社より頭髮化粧品用アクリル樹脂の製造・販売事業を取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は100,000千円であります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	3,818,749	6,632,254	2,479,049	12,930,053	—	12,930,053
アジア・豪州	1,280,758	885,765	396,598	2,563,122	—	2,563,122
米州	342,931	23,549	62,581	429,062	—	429,062
欧州	209,695	—	12,215	221,911	—	221,911
顧客との契約から生じる収益	5,652,135	7,541,569	2,950,445	16,144,149	—	16,144,149
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,652,135	7,541,569	2,950,445	16,144,149	—	16,144,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	213,633	213,633	△213,633	—
計	5,652,135	7,541,569	3,164,078	16,357,782	△213,633	16,144,149
セグメント利益	556,990	2,066,937	691,569	3,315,497	5,480	3,320,978

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は「化成品事業」で539,830千円減少、「電子材料事業」で340,247千円減少、「機能化学品事業」で1,894,139千円減少しております。また、セグメント利益は「電子材料事業」で27,827千円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年7月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、2022年7月7日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。